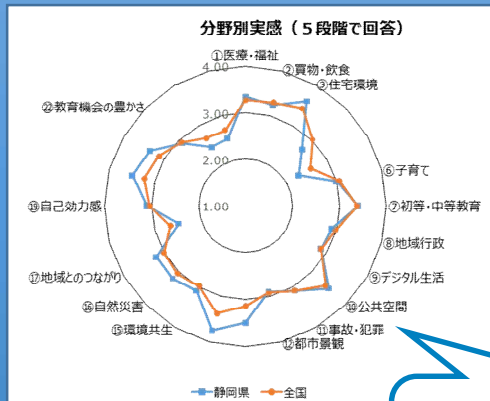


- ・従来の客観的指標に加え、**県民の幸福実感を重視した政策立案**を展開
- ・**ウェルビーイング指標**の分析結果をもとに事業を立案

多角的な視点から分析

- ・ 県民の実感と客観的指標の関係
- ・ 年代、性別、地域ごとの特徴 など

ウェルビーイング指標



客観的指標

統計

事業実績

など

政策分野毎の
強み・弱み

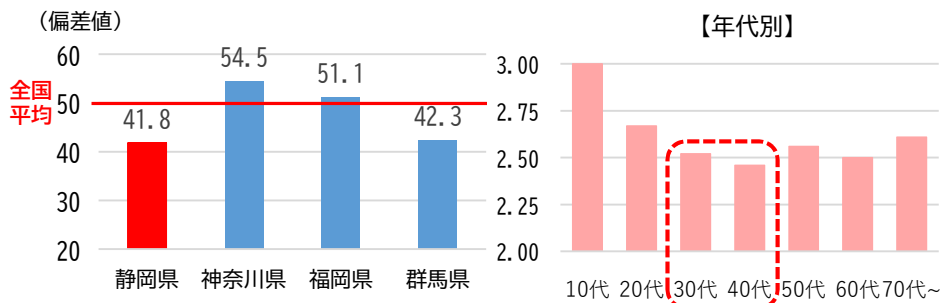
新しい政策の立案

県民目線に立った
事業手法の見直し

事業創造 — 第二創業の促進 —

主観指標

Q 暮らしている地域には、新たな事に挑戦・成長するための機会がある



(参考：客観指標)

<開業率の推移>

(単位：%)

区分	H30	R1	R2	R3	R4	<他県の開業率(R4)>
全国	4.4	4.2	5.0	4.3	3.9	神奈川県 4.2%
静岡県	4.0	3.9	4.6	3.8	3.6	福岡県 4.5%
(順位)	(21)	(23)	(20)	(23)	(18)	群馬県 3.5%

分析

- 大都市圏の神奈川県等と比較して満足度が低く（開業率も全国平均以下）、特に30代、40代の満足度が低い
- 大都市圏は、起業が比較的容易だが、本県の主力産業である製造業は初期投資が大きいため、新規創業が難しい
- 一方、多くの中小企業が事業承継期を迎えている。
- 静岡県には、引き継いだ既存の人材や技術などの経営資源を活かした新規事業の創出が適している

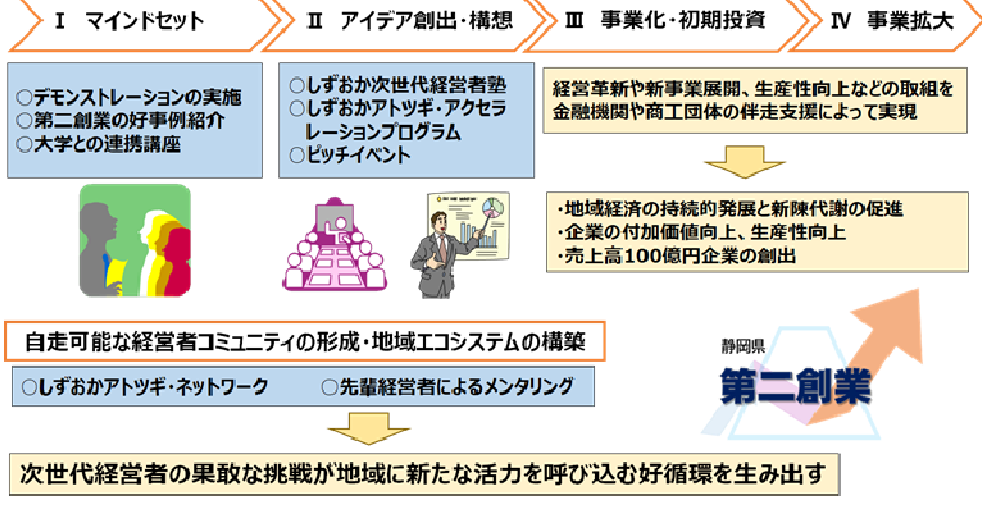
※ 本ページ以降に記載の事業のうち、交付金申請の都合により2月補正とした経費は、R8当初予算に含んでいます。

政策立案

- 30～40歳代の満足度を高めるため、若手経営者（候補）に対する「次世代経営者塾」を開催
- 特に成長志向の高い経営者に対して、ビジネスプランの構想から事業化までを伴走支援（アクセラレーションプログラム）
- アクセラレーションプログラムの成果発表のピッチイベントを開催し、外部投資家とのマッチングを支援

第二創業の促進

後継者等の第二創業の担い手が自社の経営資源を見つめ直し、事業の可能性を構想から実装まで一貫して磨き上げるなど、新たな挑戦を始めるための環境づくり

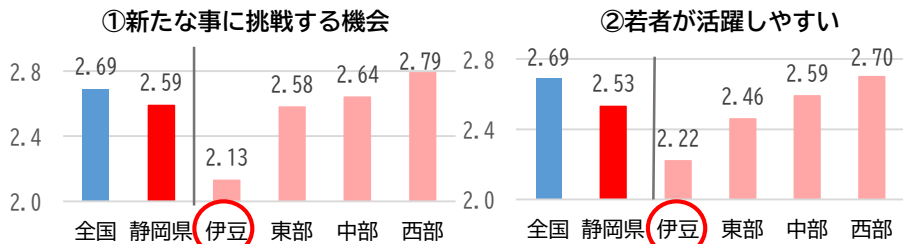


第二創業促進事業費（新規） 2,000万円

地域活性化 — 二地域居住の推進 —

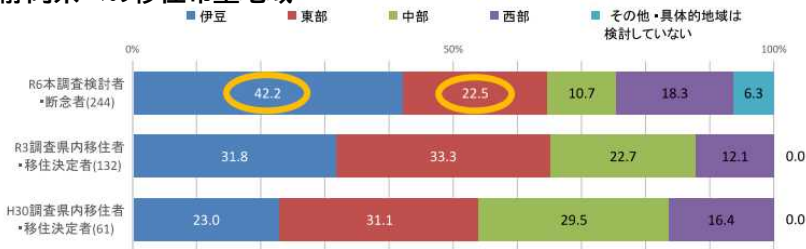
主観指標

- Q ①暮らしている地域には、新たな事に挑戦・成長するための機会がある
 ②暮らしている地域には、若者が活躍しやすい雰囲気がある



(参考：R6静岡県への移住に関する調査)

静岡県への移住希望地域

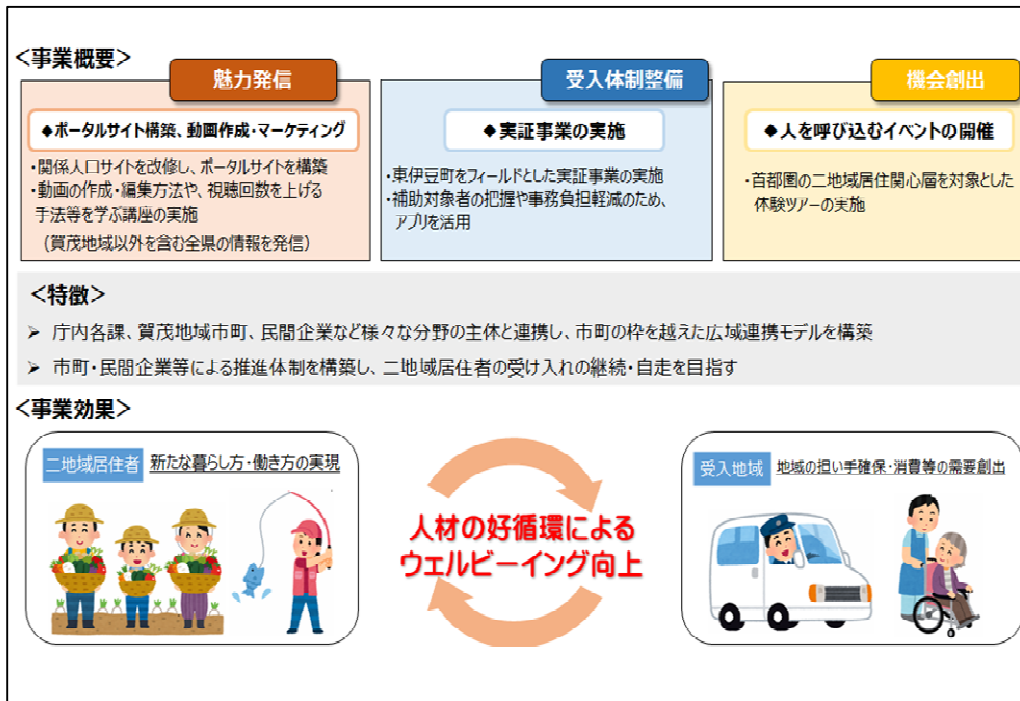


分析

- 人口減少・高齢化により地域の担い手が不足しており、**事業創造や若者活躍に対する満足度が低い**
特に、人口減少が著しい伊豆地域は、満足度が低い傾向
- 人口減少社会の中で、地域の豊かさを維持するためには、**都市と地方の人材の好循環を生み出す**ことが有効
- 静岡県は、首都圏に近接する「**二地域居住**」の適地
特に、伊豆地域は移住先として人気が高く、関心層にアプローチしやすい

政策立案

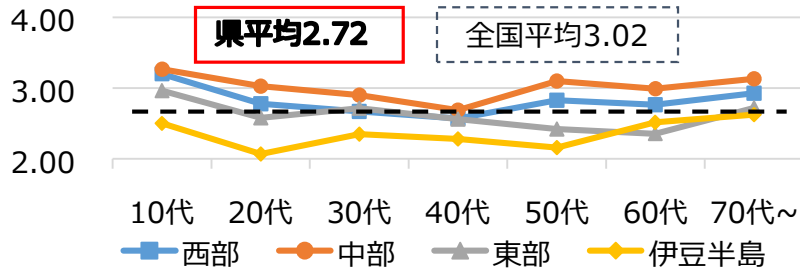
- 県の魅力を発信するほか、東伊豆町をフィールドとして、**交通費、住居費の負担の実証事業**を実施
- 民間企業と連携して**首都圏から人を呼び込む体験ツアー**を開催



二地域居住推進事業費（新規） 910万円

主観指標

Q 公共交通機関で、好きな時に好きなところへ移動できる



< 県内乗合バスの推移 >

区分	運行路線		伸び率 (%)
	2013	2023	
事業者	1,675	1,324	△21.0
市町自主運行	288	412	+43.1
計	1,963	1,736	△11.6

分析

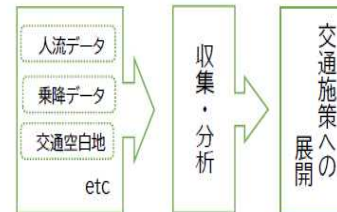
- 静岡県の移動・交通分野の数値は、**年代、地域を問わず満足度が低い**
- 乗合バス路線の全体数は減っているが、**市町自主運行バスの割合は増加しており、公の負担が増える傾向**
- 移動の確保は生活の満足度につながるが、**バスなどの路線維持は、困難になりつつある**

政策立案

- 乗降データ等の分析**に基づく交通施策を展開
- 市町の圏域を超えた**広域共同運行による公共ライドシェア**等の展開を支援
- 自動運転を実装するため、**国補助に県単独で上乗せ補助する集中支援を行い、全県に展開**

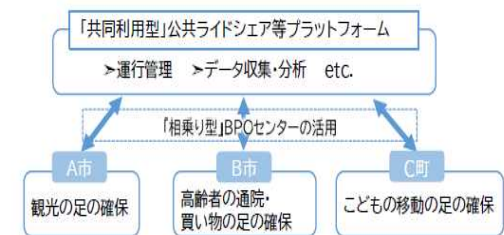
○データに基づく交通分析

人流データや交通事業者が所有するデータ等を分析し、県内交通の最適な役割分担を整理



○公共ライドシェア等共同運行管理

公共ライドシェア等の実施に必須となる運行管理について、民間のノウハウを活用し、市町が共同で利用できるプラットフォームを構築



○自動運転実装化支援

自動運転バスの早期の社会実装を目指し、先進自治体の実証実験を財政面から支援

- R8は**新富士駅～富士駅間**で実証実験を行う富士市を支援
- ロールモデルとして県内各地域で自動運転サービスを展開



▲自動運転バス (イメージ)

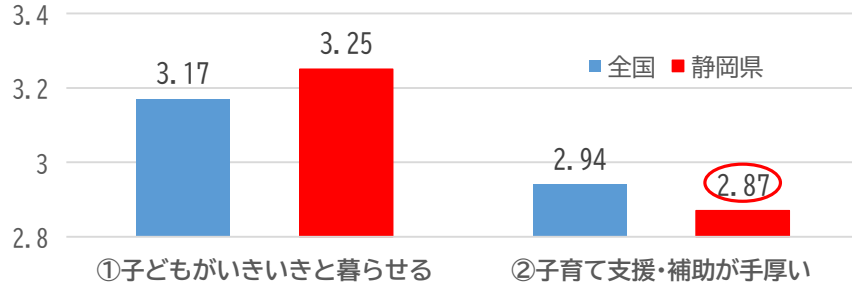


▲路車協調システム (イメージ)

地域公共交通「静岡り・デザイン」推進事業費 (新規)
9,300万円 [2月補正含む]

主観指標

- Q ①暮らしている地域では、子どもたちがいきいきと暮らせる
 ②暮らしている地域では、子育て支援・補助が手厚い



(参考：客観指標)

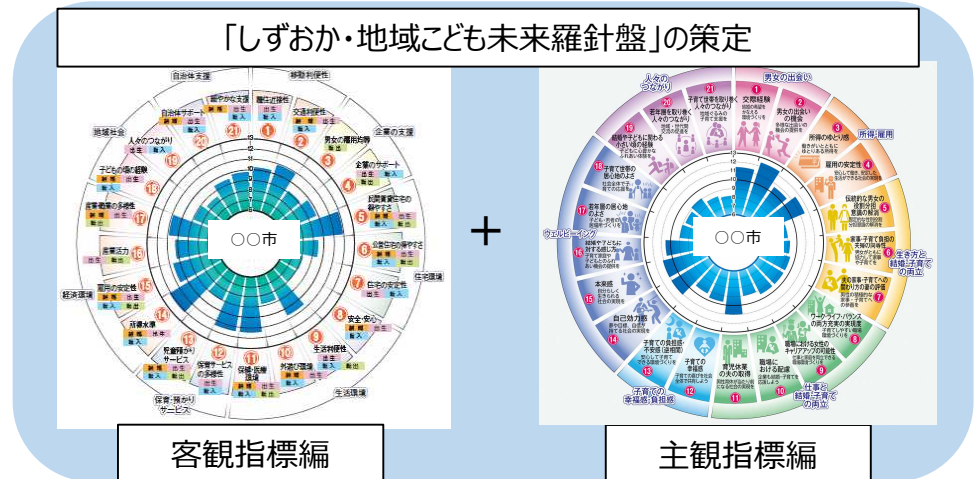
- ・子育てが社会から応援されていると思う県民の割合：**35.4%**
- ・静岡県合計特殊出生率：**1.19** ※過去最低 (R6)

分析

- 子どもの生活環境への満足度が高い一方、子育てが社会から応援されている実感が低く、**親の負担感が大きい**
- 子育ての様々な支援策が、**子育てしている人に実感を伴って届いていない**
- 少子化が進む中、その抑制を図りつつ、**満足度の向上につながる「少子化に適応した子育て環境の整備」**に取り組むことが効果的

政策立案

- 子育てに関する主観調査を行い、住民の価値観や子育てニーズを見える化する「**しずおか・地域子ども未来羅針盤**」(主観指標編)を策定
- 市町等が策定する**少子化対策、少子化に適応した子育て環境の整備に関する**戦略に基づく取組を支援**
- 地域とともに子育て環境の改善に取り組む民間事業者や団体を支援**(子育て応援パーキング、ベビーカーシェアリング等)



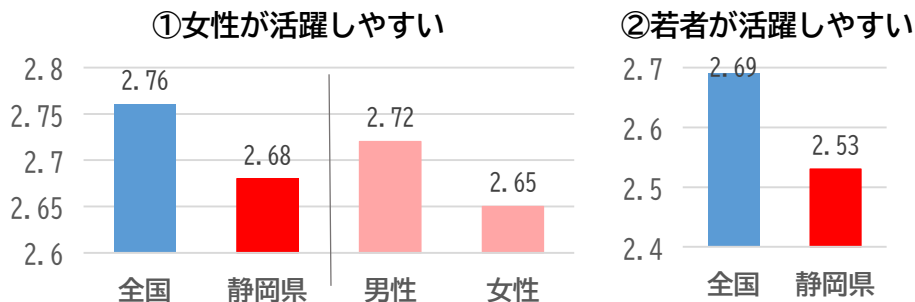
市町と連携して、地域課題に適応した子育て環境整備戦略(ロジックフロー)を策定

しずおかみんな子育て応援事業(新規)

8,400万円

主観指標

- Q ① 暮らしている地域には、女性が活躍しやすい雰囲気がある
 ② 暮らしている地域には、若者が活躍しやすい雰囲気がある



(参考：客観指標)

大学進学者（女子）の理系進学割合 (単位：人、%)

区分	R2	R3	R4	R5	R6	計
進学者数	8,583	8,280	8,420	8,332	7,920	41,535
理系	1,703	1,825	1,853	1,944	1,817	9,142
割合	19.8	22.0	22.0	23.3	22.9	22.0

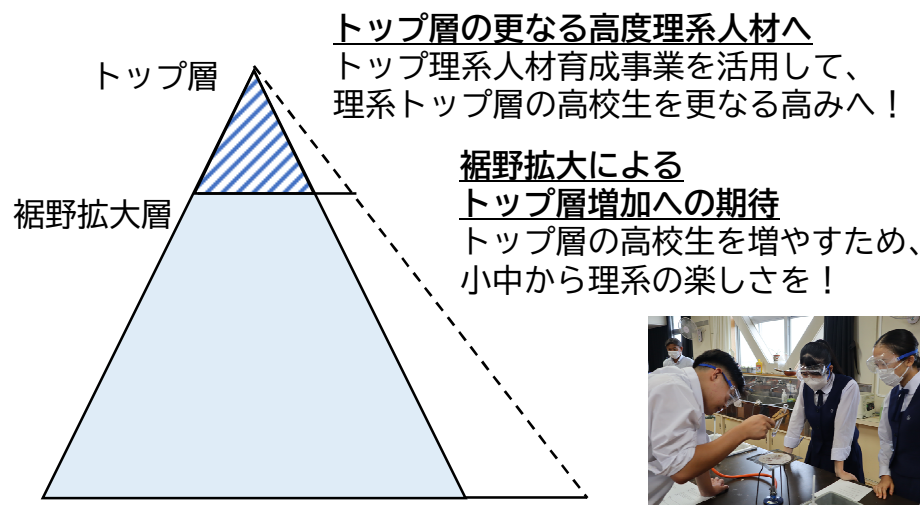
分析

- 大学進学先で理系分野を選択する女性の割合が低い
- 中学校卒業時に理系能力の大きな男女差はないが、大学入学時に女性の割合が大幅に減ることから、進学先や職業に対するアンコンシャスバイアス（無意識の思い込み）が影響していると考えられる

政策立案

- 進路選択前の早い段階から、小中学生や保護者に対して、多様なロールモデル・キャリアパスを提示
 - ・女性のトップランナーによる講演
 - ・女性起業家や先輩技術者等とのサイエンスカフェ（座談会）
- 保護者に向けたジェンダーバイアス解消セミナーの実施
- 小中学生を対象にした企業見学や体験講座の開催

持続的な成長と社会課題の解決に不可欠な
意欲と能力に溢れる理系人材を育成



理系人材育成事業費（新規） 4,000万円

主観指標

- Q ①町内にはどんな人の意見でも受け入れる雰囲気がある
 ②私は、見知らぬ他者であっても信頼する
 ③私は町内の人々が自分をどう思っているかが気になる
 ④女性が活躍しやすい ⑤若者が活躍しやすい



静岡県多文化共生基礎調査 (R6)

外国人が日本人に親しみを感ずる割合	70.1%
日本人が外国人に親しみを感ずる割合	45.7%

Q 日本人は、外国人が地域の活動に参加できるよう支援すべきだ



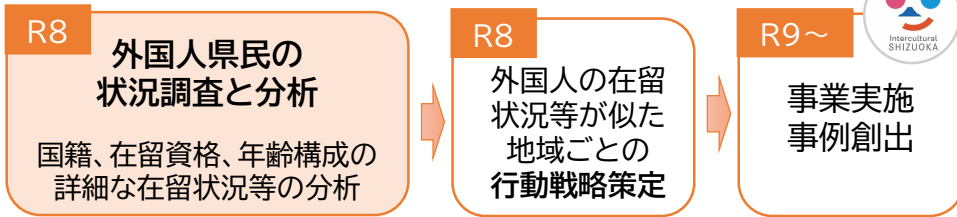
分析

- 静岡県民は「多様性・寛容性」が低く、日本人県民が外国人に親しみを感ずている割合は、外国人県民が日本人に親しみを感ずている割合に比べ低い
- 一方で、外国人の地域活動への参加を支援すべきと考える県民の割合は高く、外国人が地域の担い手として活躍することを求めている
- 本県の外国人の在留状況は、地域によるばらつきが大きいため、地域ごとの実態に適した対策が効果的

政策立案

- 外国人も日本人も相互に理解し合い、安心して暮らし、活躍することが出来る「インターカルチュラル社会」の実現を目指す
- 行動戦略策定の基盤となる外国人県民の状況を調査・分析
- 日本語教育の質の向上を重視した中級レベルのオンライン日本語教育カリキュラムの作成・試行

●外国人県民の状況調査・分析



●オンライン日本語教育カリキュラム作成・試行

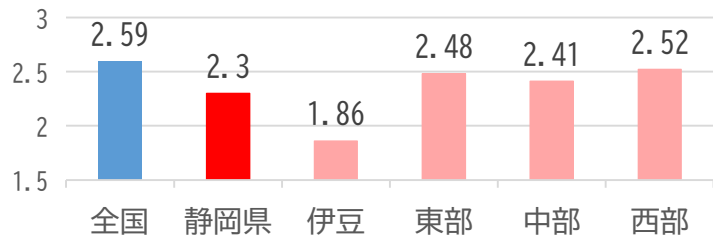


インターカルチュラル社会実現事業費 (新規)

5,680万円

主観指標

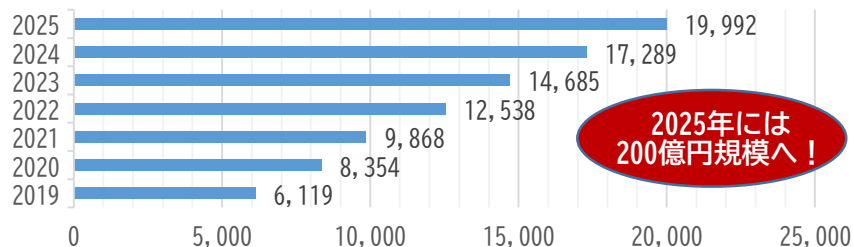
Q 私の暮らしている地域には、楽しい時間を過ごせる娯楽施設がある



(参考：客観指標)

<国内のeスポーツ市場規模の推移>

(単位：百万円)



2025年には
200億円規模へ!

分析

- 遊び・娯楽の満足度は、特に伊豆半島地域で低く、地域差が大きい
- eスポーツは、娯楽性が高く、老若男女・障害の有無を問わず誰もが参加できるとともに、オンライン上で行うため、地域差がなく、市場の拡大も予想される
- 県民の娯楽の満足度を高めるほか、幅広い産業への波及や雇用の創出など、高い政策効果が期待できる

政策立案

- 県民に親しみのあるリアルスポーツ※をバーチャル空間で体験できるイベントや富士スピードウェイを活用したモータースポーツのリアル×バーチャルイベントを実施し、eスポーツの裾野を拡大
※サッカー、野球、自転車等
- テックビート静岡や静岡SOIPにおけるイベントを通じ、県内外の企業間連携やマッチングを創出

リアルスポーツとeスポーツの融合

モータースポーツ



eモータースポーツ



©iRacing

富士スピードウェイでのeモータースポーツ体験 (企業提案)

eスポーツ未来共創事業費 (新規) 1,750万円

ウェルビーイングの推進

区分	R 6	R 7	R 8
現状把握	県民意識調査	分析 分析結果の活用	県民意識調査 分析 分析結果の活用
政策への反映		市内推進体制構築 (CWO、推進会議) 職員研修 (WB指標による政策形成)	職員研修 (WB指標による政策形成)
		【R 8当初予算】 指標に基づく政策立案	【R 9当初予算】 指標に基づく政策立案の 深化・拡大
		企業提案	企業提案
		ウェルビーイングに関する連携協定締結	民間資金を活用した「ゼロ予算事業」
普及啓発 調査研究		県民・市町への普及啓発	地方創生 フォーラム
		先進事例地域調査 (フィンランドほか)	

(参考) 県内で広がる取組

ウェルビーイング研究会
市町の有志職員による
情報交換・勉強会

市 町


磐田市
 ウェルビーイング
 指標策定


浜松市
 ウェルビーイングアワード


三島市
 市民ミーティング

民間企業

中期活動指針の基本方針に
ウェルビーイングを位置付け
(中部経済連合会) など

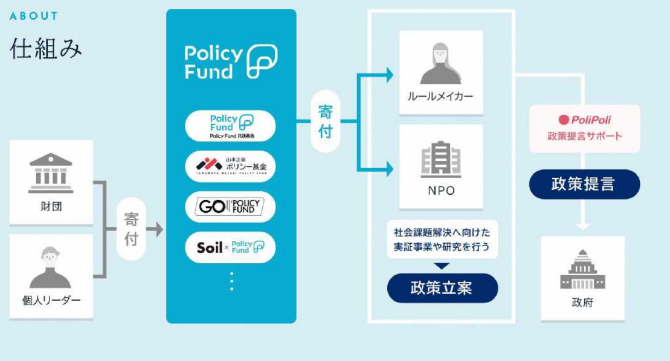
ゼロ予算事業 — シニア創業による地域振興 —

Policy Fundとは

- (株)PoliPoliが、本県との連携協定に基づき、ウェルビーイング推進をテーマに民間から事業提案を募集
- 民間リーダーの寄付金による基金を活用して、民間で「小さく」「素早く」実証実験を行い、成功事例を県に提案し、社会課題の解決を加速

ABOUT

仕組み



政策立案

- シニア層の働く事への不安解消や年齢にとらわれず前向きにチャレンジするマインド醸成を行うセミナーを開催
- シニア人材の創業を包括的、継続的に支援できる体制の検討
- 様々な場でアンケートやヒアリングを実施し、生きがいや、社会とのつながり、自己効力感の向上といったウェルビーイングの向上を確認・検証

現状・課題

- 浜松市天竜区は人口減少や高齢化が進み、30年後には人口は半分以下となり、高齢化率は50%を超える
※2024年度天竜区の高齢化率は、47.4%
- 産業の担い手不足や、地域コミュニティの活力維持が課題となる中、住民の過半を占める高齢者の活躍は欠かせない
- 元気な高齢者が、幸福を感じながら地域を支える担い手として再活躍できる地域を実現するため、まずは、シニア層の働くことへの不安(不慣れなIT作業やバックオフィス)を解消し、第一歩を踏み出すことが効果的

